

6月
定例会地方独立行政法人那覇市立病院の
定款を賛成多数で可決
国民健康保険の特別調整交付金算定に
関する意見書を全会一致で可決

六月定例会は、六月五日から二十五日までの二十一日間開催され、意見書三件及び抗議決議一件、地方独立行政法人那覇市立病院の定款制定や一般会計補正予算など、十二件の議案が可決されました。
また、市民からの陳情四件を採択し、一件は不採択となりました。



多くの市民・県民が訪れた「沖縄戦『集団自決』の教科書検定に関する展示会」(平成19年6月11日～25日)
—議会ロビーなどで実施—

会議の概要

六月五日の定例会初日に、市立病院経営の将来展望をさらに強固なものとしていくための地方独立行政法人那覇市立病院の定款制定を含め議案十一件と報告六件が提出されました。

また、十四日には、公平委員会委員の選任議案が追加提案されました。

地方独立法人市立病院の定款への質疑相次ぐ

六月十八日には議員からの「独立行政法人への移行によって議会の関与がなくなる事案は何か。」との質疑に対し、当局から、「予算の議決、決算の認定、使用料条例の改正、損害賠償額の決定等が独立行政法人により議会の関与がなくなる。」との答弁がありました。

他の議員からは「市職員、公務員で医療を行うことが市立病院の経営を悪化させているのか。」との質疑に対し、当局から、「独立法人化後は、独自設計の給与制度の導入により、賃金水準の適正化と人件費の抑制を図るとともに、職員の意識を高め、その努力が報われる人事給与制度を構築したい。」との答弁がありました。

さらに他の議員から「独立法人化で看護師の増員が図れる根拠は何か。」の質疑が行われ、当局からは、「独立法人化により、身分が非公務員になる要素はあるが、過去三年の申

込者数から推測した六十人の増員に向けて、四十歳まで年齢制限の引き上げもし、二次・三次募集の検討も考えていく。」との答弁がありました。

その後、人事案件を除く十一件の議案が所管の常任委員会に付託されました。

ジェット燃料漏れ事故の意見書及び抗議決議可決

六月二十五日の最終本会議冒頭で、嘉手納基地内での燃料漏れ事故は、市民・県民の大事な水源地を汚染しかねない重大事故であり、事故通報の遅れや基地内立入調査の拒否など米軍の対応は遺憾で、到底容認できるものではないとし、関係機関への厳重抗議とその是正要請を求める意見書及び抗議決議が全会一致で可決されました。

また、本市への国民健康保険の特別調整交付金

が厚生労働省の算定ミスにより過去十年間で約五億五千万円の交付不足が明らかになった件に対して、事態の全容究明と未交付額を補てんする特別措置の実施を強く要請する、国民健康保険の特別調整交付金算定に関する意見書(8面参照)と、平成二十年五月十六日で期限切れとなる駐留軍関係離職者等臨時措置法の有効期限の再延長を国会や関係行政機関へ強く要請する意見書も全会一致により可決されました。

その後、委員会付託議案について、各委員長報告が行われ、地方独立行政法人那覇市立病院の定款議案を除く十件の議案が全会一致で可決されました。

市立病院定款制定議案の賛否両論

市立病院の地方独立行政法人化への定款制定議案の採決の前に、古堅茂治議員(日本共産党)から「市民の命と健康を守るために必要とされている那覇市立病院の役割を否定するもので、大事な市立病院を支えている職員への説明、協議が不十分であり、合意が得られない。」との反対討論

常任委員会主な審査概要

総務常任委員会

市立病院の地方独立行政法人化への定款制定議案では総括質疑が行われました。委員からの「意見を広く聴取するための検討委員会を設置すべき。」との質疑

に対して、副市長から「病院内の管理会議、拡大管理会議、病院運営会議等何回も議論してきた方向づけで、病院長や管理職から、『全国レベルの研究に各職種職員が参加し、内部で勉強した中で法人化で、管理会議から運営会議までかけ検討した。』との答弁がありました。

それを受けて委員から「多くの職員は意思決定に参加する機会が与えられていない。検討委員会を設置して再度検討すべき。」との意見や「管理会議から運営会議までかけ検討した経緯を理解する。この変革はリーダーの強い意思表示が必要である。この改革を進めてほしい。」との意見がありました。

本議案は、起立多数により原案可決しました。

建設常任委員会

那覇市住宅政策等審議会設置のため、附属機関設置条例を改正するとの当局からの説明を受け、委員から審議会の役割は何かとの質疑がありました。

当局から公営住宅と民間住宅市場との連携等、入居適正化・適正な管理戸数等、余剰地の売却又は賃貸の手法の三つの業務があるとの説明がありました。

他の委員からは、構成員が他の審議会の委員と重複することがないよう配慮してもらいたいとの要望がありました。

本議案は、全会一致で可決されました。

教育福祉常任委員会

城北小学校の屋内運動場及びプール改築工事の請負契約案に対して、委員から、応札業者は何社で、落

を確実に確保することが必至となり、それ以外の患者は追い出さざるを得ない状況になると思う。」との反対討論が行われました。

その後、同議案は賛成多数で可決されました。

代表・個人質問

各会派の代表質問は六月十一日、十二日の二日間行われ、十三日から四日間行われた個人質問では三十人の議員が、当局の見解を質しました。

(2、3、4面に代表質問、5、6、7面に個人質問の要約内容掲載)

札率はいくらか、との質疑がありました。

当局から、AとBの各クラスの一社からなる企業共同体(JV)の十四組が入札に参加し、落札率は、九三・九%との答弁の後、採決の結果、全会一致で可決されました。

厚生経済常任委員会

当局から、水道及び下水道事業会計の二件の補正予算案は、公営企業金融公庫から七%以上で借り入れ中の企業債を低金利へ借り換えするための限度額の補正であるとの説明がありました。

委員から、借り換えのメリットは何かの質疑があり、当局から、借り換えの利率はまだ決まっていらないが、限度額まで全額認められれば、水道事業で千六百万円、下水道事業で五千二百万円の軽減になる予定との答弁がありました。

二件の議案は全会一致で可決されました。



国民健康保険課の窓口

今年三月号の国保ニュースで市当局は国保会計の危機的状況を強く主張。五月臨時会では、収入が伸び繰上充用も不要になり、国からの収入増の要因は分らないと答弁した。その後新たに平成十八年度決算では黒字の

見込みとの説明があった。国民健康保険税の値上げの妥当性と平成十九年度の状況を問う。
□市長・関係部長
当初、平成十八年度収支は、四億三千万円の赤字を見込んでいたが、国庫負担金の概算による超



金城 徹

自民・無所属連合

平成十八年度決算と国保税値上げの妥当性

代表質問

各会派の代表が
市政をたずさ

※紙面の都合上、発言内容は要約してあります。

過交付、歳入実績の増、補助金算定方法の変更等の要因があり、二億九千万円余の黒字となる見込みである。
ただし、平成十九年度に返還が必要な国庫負担金の超過交付金二億四千万円と一般会計からの繰入金三億円を除いた場合の実質的収支では、二億五千万円の赤字となる。
また、国保税率の改定がなかったとした場合の平成十九年度の状況は、一般会計から三億円を繰入しても、六億一千七百万円の赤字となる。

本年、沖縄振興計画の後期がスタートしたが、五年後に期限切れを迎える現行の沖縄振興特別措置法の延長・継続を疑問視する見方もあり、高率補助制度の期限内活用など那覇市の抱える課題が山積している。以下伺う。
①復帰三十五周年の評価
②沖縄振興計画前期の成果実績
③沖縄振興計画後期の本市の取り組みと課題。
□市長・関係部長
①復帰後三十五周年で約八兆円超の投資がなされ、道路等の基幹インフラの整備により、本土との格差は縮小し、社会経済は着実に進展してきた。本市でも米軍跡地の区画整理事業、道路・港湾



大城 春吉

自民・無所属連合

復帰三十五周年の評価と今後の取り組み

去る二月定例会で税率の改定を提案し、平成十八年度から赤字が見込まれる旨説明をしたが、結果として黒字見込みになった。
市民や議員の皆様には正確でない説明をし、税率改定に不信を抱かせたことを深くお詫びする。
今後このような不自信感を招くことがないように、職員全員が気を引き締めて対応していきたい。
今回の件について、責任の所在を明らかにし、しかるべき対応をとりたいと考えている。

等の社会資本の整備が進み、医療・福祉・教育面での市民生活環境も向上し振興策の効果を評価。
反面、全国平均の七割の県民所得や二倍の失業率の推移等、沖縄を取り巻く環境は未だに厳しい。
②入域観光客数の順調な観光関連産業による県経済の発展の牽引、情報通信関連企業の立地の進展等、民間主導の自立型経済の構築に向けた産業振興の取り組みが着実に進展している。
本市では、沖縄都市モノレールの開業等の基盤整備や情報通信関連産業分野での雇用の拡大等の成果が見られつつある。
③財政状況が厳しい中、老朽校舎の建て替え、新



客足好調な“ゆいレール”

庁舎建設等、重要な事業を数多く抱え、高率補助の適用期間内での事業推進が大きな課題である。現在作業中の中期財政

計画を見直していく中で、具体的に優先度、重点度の適用期間内での事業推進が大きな課題である。現在作業中の中期財政

一、①鏡水と大嶺の地主会の要望事業案②本市の事業案は両地主会の要望を考慮しているか③本市の国・県への取り組みの三点を伺う。
二、退職教員でつくる教育支援(ゆうゆう会)学校教育支援ボランティアの活動内容と本市の今後の対応を伺う。
□副市長・関係部長
一、①二つの地主会からは、鏡水崎原地区を利用した流通センター等の建設、自治会館等に併設し

た健康増進施設の整備、地域振興の担い手の育成と旧地主会子弟への奨学制度の設立等の要望案がある。
②地主会の要望案に留意し事業案をまとめた。那覇空港新ビルブス内での土産品等の物販業などの旧地主会が参加できる事業。国の支援金を活用した那覇市の公的施設建設事業。温泉施設等を整備し、レストランや特産品等の販売所を設置する総合健康増進施設建設事業



高良 正幸

自民・無所属連合

旧軍飛行場等の用地問題解決可能性調査に関連して

等がある。
③県は、報告書の内容と地主会の現在の考え方を国に説明し要請を行う。本市としては、沖縄振興計画内での解決のため、地主会及び県とも連携を

とり、提案事業案の精査を進め、必要な時期に国へ要請を行う。
二、ゆうゆう会は、各校の要請に基づき国語・算数等の学習支援をし、今年度は小学校十校に十

九人を派遣している。本市では各組織と連携を取りながら充実発展させ、本市内のすべての学校に対応できるよう、ボランティア団体の拡充を推進したい。

一、今回の売却公募に至った経緯と公募内容に対する当局の見解を伺う。
二、①土地開発公社経営健全化計画の進捗状況②新都心庁舎候補地のその後の経緯を伺う。
□副市長・関係部長
一、泊ふ頭開発(株)による、(株)かりゆしから平成十七年七月に「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」の撤退予告、同年十月にはホテル区画等の買取申し出を受けた。現在入居している那覇防衛施設局からは平成二十年三月の退去予告がある。泊ふ頭開発(株)取締役会のもと再建計画検討委員会を発足させ、平成十八年に再建計画を策定した。俵かりゆしと売却交渉を十二回行ったが提示価格の差が大きく合意に至らず、去る四月二十七日の取締役会で公募等への移行を決定したとのこと。
離島・港湾都市整備・観光の拠点形成が図られ、賑わいのある泊ふ頭地区となることが望ましく、とまりん区画等の売却にあたっては、市財政や市

民の負担に跳ね返らないことを基本に対応したい。
二、①国の支援策制度を活用して平成十七年六月に健全化団体の指定を受けた。平成十七年当初に約百九十一億であった公社保有土地の帳簿価格は、平成十九年度約百二十一億円となる見込み。
②民間事業者によるまちづくり等の観点から、昨年九月に土地利用事業提案を募集し、十二月に優先交渉権者を決定。平成十八年十二月と本年四月中旬には関係者への説明会を開催。今後とも説明会を実施し、地域からの要望を優先交渉権者へ伝え、よりよいものとなるよう最大限努力したい。

とまりん」の売却公募
億円となる見込み。
②民間事業者によるまちづくり等の観点から、昨年九月に土地利用事業提案を募集し、十二月に優先交渉権者を決定。平成十八年十二月と本年四月中旬には関係者への説明会を開催。今後とも説明会を実施し、地域からの要望を優先交渉権者へ伝え、よりよいものとなるよう最大限努力したい。



宮里 光雄

自民・無所属連合

泊ふ頭開発(株)の「とまりん」の売却公募



市議会だよりは、大豆インク使用

大豆インクは、従来の石油系インクの一部を大豆油に替えたものです。印刷時の大気汚染を軽減する、環境にやさしいインクです。



再建計画が進められている「とまりん」

行財政改革の取り組み



自民・無所属連合
山 川 典 二

一、那覇市は五月三十日に、二〇〇八年度から二〇一一年度までの財政見通しの試算を発表した。二〇〇七年度予算を基準に四年間で約二百二十三億円、単年度平均で約五十六億円の財源不足が生じるとしている。その内容と今後の取り組みを伺う。

二、本市における「行政対象暴力」の現状と今後の取り組みを聞く。

□市長・関係部長

一、歳入では、今後とも地方交付税の減少傾向が続いていくものと予想。歳出では、扶助費等の社会保障費の急増、小中学校や市営住宅等の老朽施設の建て替え、新焼却炉建設事業借入金元金の償還スタートがある。さらに、基幹系システム再構築事業費の計上や国民健康保険特別会計への財政支援、本庁舎の建て替えに伴う移転費や取り壊し

健康増進事業の拡充を



公明党
糸 数 昌 洋

一、持続可能な国保行政の財政運営に向けて、市民の健康増進のための施策を推進する必要がある。特に人間ドックなど、申し込んだ市民が受診できない状況をなくするため

にも、健康増進事業を拡充する考えはないか。

二、子育て支援策の一環としてファミリー・サポート・センター事業は、この三年間で地域に定着してきた感がする。現状



健康づくりのため実施した「うきうき水中運動教室」

と課題、利用者の反響、拡充策を伺う。

□市長・関係部長

一、国保被保険者の健康の保持・増進を図るため、健康教室や水中運動教室の実施、さらに健康相談・訪問指導事業や人間ドック・脳ドックの助成事業等を積極的に実施してきた。

これを踏まえ、平成二十年度から保険者に義務づけられる特定健診・特定保健指導の展開に着目しながら、市民の健康増進事業の拡充を図りたい。

二、ファミリー・サポート・センター事業は、那覇市社会福祉協議会に委託している。平成十八年



公明党
大 浜 安 史

教科書検定問題の市長見解

一、文部科学省の教科書

検定で沖縄戦の「集団自決」への日本軍の強制命令に関する記述が修正・削除された。



検定前の白表紙本と検定意見により修正・削除された教科書

決」への日本軍の強制命令に関する記述が修正・削除された。

本市議会は、五月十五日に臨時会を開き、検定意見の撤回を求める意見書を可決した。

また、仲井眞知事も軍命削除に疑義を唱えたが、市長の見解を伺いたい。

二、本市議会は、平成十八年十二月定例会で、沖縄戦で消失した御茶屋御殿の早期復元、整備を求める意見書を可決し、去る五月二十三日には、本市議会議長が御茶屋御殿復元期成会などと共に国へ直接要請した。

市長も県知事と共に国へ要請する予定はないか。

□市長・関係部長

一、沖縄戦の集団自決で軍の関与問題に係争中ではあるが、判決も出てい

ない段階での修正・削除は誠に遺憾である。

また、実際に数百人の住民が自決したことは事実である。その多くが軍から手渡された手りゅう弾によることが、多くの証言より明らかである。

二、現在、沖縄総合事務局・沖縄県・那覇市とで御茶屋御殿に関する情報交換を行っている。

今回、三者の担当者が同じテーブルで話し合う機会ができたのも、本市議会議長をはじめ、御茶屋御殿復元期成会等が、国土交通大臣や内閣府へ御茶屋御殿の早期復元・整備を求める要請を行った結果である。

提案の国への要請は、三者の事務レベルでの話し合いの推移などを見据えつつ考えていきたい。

□市長・関係部長

一、①一般住民が日米の地上戦に巻き込まれた上、日本軍による壕追い出しなども加わって、軍隊を上回る多くの犠牲者を出

悲惨な沖縄戦の継承



日本共産党
古 堅 茂 治

一、平和行政について①沖縄戦の特徴②那覇市史で市民の戦争体験記を集録した目的とその特徴③県内各市町村議会で、教科書検定意見の撤回を求める意見書が全会一致可決で広がっている状況④沖縄戦を知らない世代が約八割以上にもなっている。その継承をどのような位置づけ、充実強化していくのか、以上見解を伺う。

二、自衛隊の暴挙について①自衛隊が、政府・自衛隊の活動に批判的な個人・団体等を監視していた事実②辺野古での新基地建設の現況調査で、掃海母艦「ぶんご」と自衛隊員まで投入した暴挙について、以上見解を伺う。

□市長・関係部長

一、①一般住民が日米の地上戦に巻き込まれた上、日本軍による壕追い出しなども加わって、軍隊を上回る多くの犠牲者を出

高額な国保税の引き下げを求める



日本共産党
湧 川 朝 涉

一、あまりにも高額な国保税は引き下げるべき。

二、定率減税全廃に伴う市全体の住民税の総増収額及び市民一人当たりの平均負担増額と影響を受

ける市民の総数。

三、高齢者の住民税非課税限度額の廃止の影響。

四、とまりん売却の際には、最低入札価格を設定すべき。特定企業ありきでは絶対にいけない。見



沖縄戦により破壊された那覇の街

ー『激動の記録 那覇百年のあゆみ』那覇市発行よりー

したこと②市民の体験をありのままに記録し、歴史の証言として永劫に遺したい。また、今後とも平和教育を推進していく。

二、①任務を逸脱した行為ではないかと感じる②掃海母艦投入は、果たして必要な任務であったかという疑問を感じる。

声が反映されたもので、多くの県民の意思を表すものだと考えている④総合計画の中でも平和という問題が扱われるが、そのための取り組みを検討する中で充実を図ってきたい。また、今後とも

解を伺う。

□関係部長

一、一般会計から五年間で十二億円繰り入れ、引き上げ幅を半分に抑える努力をしてきた。一般財源の厳しい状況の中で、最大限の配慮をして抑えたものと考えている。

二、平成十八年度の課税データを基に試算すると、市民税所得割の増額分が



投下して不発となったクラスター爆弾
―地雷廃絶日本キャンペーン(JCBL)〔写真提供〕―

一、クラスター爆弾についての国際会議「クラスター爆弾禁止リマ会議」が開催され、不発率の極めて高い旧型クラスター爆弾は廃棄すべきとの共通認識が示された。

一、爆弾使用禁止に否定的な見解を述べ、空幕長は「クラスター爆弾は日本のような島国を守るのに大変有効」と述べているが、市長の見解を伺う。

二、クラスター爆弾が沖縄に配備されているのは事実である。市民の平和と安全を守る立場の市長として、自衛隊那覇基地に



比 嘉 憲次郎

社社連合

クラスター爆弾の撤去廃棄を要望

約四億七千二百万円、県民税所得割の増額分が約二億二千八百万円、合わせて約七億円となる。市民一人当たりの平均負担額は六千八百四十円、影響を受ける市民の総数は、約十万人となる。

三、六月時点のデータを集計結果では、該当者は四千二百九十六人、年税額を合計した総額は約七千万円になる。十八年度

四、今後慎重に検討していくとのこと。また、公募等の実施は、売却の対象資産が市場評価を受けることを前提とするものであり、特定の企業を念頭に置くものではないとのことである。

空自衛隊としてクラスター爆弾を保有しているが、那覇基地への配備については言及できないとのことである。

直近の報道では、政府も「特定通常兵器使用禁止制限条約の政府専門家会合」で、クラスター爆弾の使用禁止に賛成の立場を表明するとのことと評価している。クラスター爆弾の配備についても今後変更されていくと思うので、その動きが可能な限り加速するよう働きかけていきたい。

二、全国的な動向の調査がなく、環境部で把握している限りで、全国二十七自治体が条例を改正し、そのうち十自治体が違反者に対する罰則を規定している。

年金問題における本市の対策



座 政 為

そうぞう

一、社会保険庁の不手際による「消えた年金」問題が大きな関心事となっているが、本市はいかなる対策をとっているか。

また、今後の方策を伺う。

二、ふるさと納税構想が政府与党で検討されているが、市長の所見を伺う。

一、本市の現在の対策として、六十五歳で老齢年金の受給申請書を受け付ける際などに、未統合の年金番号はないか個別に



社会問題となっている年金記録(年金手帳)

文化財発掘調査における報告書



自由民主党

久 高 友 弘

本市が管理している天久新都心の不明墓地に対し、平成九年から土地所有権確認請求訴訟を提起している一市民がいる。

三、天久新都心における発掘調査の報告書について伺う。

一、平成五年七月にナーチュー毛古墓群第二号墓で発見されたが、発見者を特定することはできなかった。

二、百姓は家を特定するために屋号を用いることから、安謝村を代表する旧家の一つであり、祖慶家は、この地を代表する百姓家として継続したと考えるのが妥当である。祖慶家と潮平家の間に血

「とまりん」の公的役割



民主クラブ

上 里 直 司

一、「とまりん」のホテル棟など売却後の公的役割。

二、旧軍那覇飛行場用地問題の解決促進と専門プロジェクトチームの設置。

二、計画の後期五年に向けて、折り返し点を経過した沖縄振興計画期間内での解決を図るために、

旧軍那覇飛行場用地問題の早期解決



市民の会

与 儀 清 春

一、那覇市委託で「旧軍那覇飛行場等の用地問題解決事業可能性調査」の報告書が出されたが、早期の解決と事業化を図る

べきではないか。また、専門の部署を設けて取り組むべきと要望する。

二、県のアジアゲートウェイ構想、観光誘客一



本県の空の玄関 那覇空港

一、沖縄振興計画期間内での解決を図るために、地主会及び県と連携し、提案された事業案の精査を進め、事業化について国への要請を考えている。また、早期解決に向けて、二十年度の組織改定検討も含めて取り組んでいきたい。

二、これまで国や県との街頭PR活動など市民への情報提供に努め、合意形成に向けた活動を展開している。総理発言も含め、国においても空港拡張に向けた動きが高まりつつあり、県と連動して確実に前に進めたい。

縁関係を示す史料はない。三、平成十五年七月に、県文化課、市文化財課、

関係者が出席のもと、ナーチュー毛古墓群に関する会議が開催された。一

市民は、その報告書に誤りがあると主張している。



Q & A 個人質問

銘苅小学校通学路の亀裂対策

■宮國恵徳(そうぞう)
銘苅小学校裏門側の通学路に亀裂が生じており、大雨が続くと道路が陥没

し、土砂災害が起こる危険性がある。亀裂が生じた原因と対策を伺う。



アスファルト補修された銘苅小学校通学路

□関係部長

亀裂が生じた原因は、道路が盛土構造であること、さらに隣接した公園が湿地帯であり、不等沈下によるものと推測される。亀裂対策として、アスファルトによる補修の準備をしている。

また、道路には雨水ボックスが設置されており、公園側は緩やかな勾配となっており、直ちに土砂災害が起こる危険性はないものと思われる。当面は補修後もその経緯を観察しながら、適切な対応をしていきたい。

「とまりん」再建問題

■大城朝助(日本共産党)

①懐かりゆしから市議会に提出された「とまりん一部売却における公募実施条件について」の当局の見解を伺う。
②行政財産のまま貸借させてほしいと泊ふ頭株式会社から港湾管理組合に要請しているメリットは何か。
□副市長・関係部長
①泊ふ頭株式会社は、公共性を帯びた第三セクターであるので、今回のような資産処分には際しては、説明責任が果せるように透明性が確保される中で、公募等手続きが進められていく必要がある。
②貸借権の設定や建物の担保物件としての提供も可能になり、メリットが見出せると認識している。

本市の地球温暖化対策

■屋良栄作(自民・無所属連合)

本市の二酸化炭素排出削減へのこれまでの取り組みと、今後の削減の見込み数値について伺う。
□関係部長
平成十六年度的那覇市エコオフィス計画では、十八年度までの三年間に二酸化炭素排出量の三・四％の削減目標を定めて

おり、その結果、十七年度の十五年度比削減量は十％、三百トンの削減となっている。また、本市全体の温室効果ガス削減については、那覇市環境基本計画で総排出量を二十二年度までに十二年度レベルから九・九％、五十四万五千トン削減する目標を定めている。

最低制限価格の設定を求める

■知念博(市民の会)

一、四百万円以上の委託業務及び解体工事入札は、最低制限価格を設定すべき。見解を伺う。
二、「なはの日」に指笛大会を開催してはどうか。

□関係部長

一、昨年度の最低落札率は委託業務二八・一九％、解体工事六四・五四％。国が低入札価格調査制度を導入していることから、本市でも委託業務に最低制限価格の設定等を今後検討していきたい。また、解体工事については、その設定の適宜を入札制度検討委員会等で検討していきたい。
二、実行委員会を通じて可能性を検討したい。

特別支援教育ヘルパーの拡充を要望

■大浜美早江(公明党)

特別支援教育ヘルパーについて①本市の現状②今年度から初めてヘルパー確保のため、国として交付税措置がされることになったが、本市の対応を伺う。
□関係部長
①本市小中学校の現状は、十七年度二十三人、十八年度二十四人、十九年度二十六人を配置。その間、学校からはそれぞれ、五十二人、七十五人、百十八人のヘルパー派遣要請がある。
②学校からのヘルパー要請を満たしていない現状を踏まえ、特別支援教育予算について関係部局と調整していきたい。

市立病院職員の過重労働、医師・看護師不足問題

■比嘉瑞己(日本共産党)

一、市立病院職員の過重労働、医師・看護師不足問題について
二、高額療養費未返還問題について
□関係部長
一、労使間の三六協定の締結に向けて努力する。女性医師や看護師が働き続けられるような子育て支援を充実させていきたい。



地域医療を担う那覇市立病院

新庁舎位置選定審議会答申の継続性を問う

■玉城仁章(そうぞう)

平成五年の新庁舎位置選定審議会答申の継続性について、見解を伺う。
□市長・関係部長
同審議会からの新都心地区予定地の建設が適当との答申もあり、同地区の先行取得用地が建設予定地として位置づけられてきた。厳しい財政事情や議会の特別多数議決の課題等から、昨年七月同地を売却する方針により、新庁舎建設の見直しを表明した。また、新都心地区の発展の中、国際通りは段々と厳しい環境になってきている。様々な状況の変化により同答申の尊重が困難な状況となっており、理解いただきたい。

古蔵小・幼稚園の早期改築を

■永山盛廣(自民・無所属連合)

一、古蔵小・幼稚園の校舎・園舎は老朽化し危険である。改築計画を伺う。
二、城岳小学校体育館の改築計画を伺う。
三、古波蔵中央通りは、バリアフリー化が必要である。見解を伺う。

□関係部長

一、平成二十一～二十二年度にかけ校舎の改築工事、同時に地域・学校連携施設の新築工事、二十二年度に園舎改築の予定。二、二十年度に改築工事の実施予定で、検討委員会を設置し、多くの意見を設計に反映させたい。
三、適用できる国庫補助事業など、予算の確保を検討している。



コンクリートのはく離がみられる園舎

協働のまちづくり行政の推進

■洲鎌忠(自由民主党)

①自主財源アップのための寄附金の増大こそ大事だと思うが、そのシステムづくり、協働のまちづくり基金の創設について見解を伺う。
②まちづくり事業に寄附

を行った人など、協働のまちづくりに参加した市民の功績をどのように表彰していくのか。

□副市長・関係部長

①市民との協働を進めるにあたり、財政的支援の予算確保も重要であり、他市などの例を調査研究していきたい。
②寄附金をいただいた場合、感謝の意を表するとともに、マスコミなどを通じ、広く県民に公表し、そのような活動を周知したい。

市立病院の独立行政法人化への経緯

■崎山嗣幸(社連会)

市は迫りくる医療制度改革に対応するとして、市立病院を平成二十年四月から独立行政法人に移行しようとしている。法人移行への経緯について、内部で十分な検討期間と検討委員会は設置したのか伺う。

□市長・関係部長
平成十八年五月に、経

営改革アクションプランにおける独立行政法人制度の検討・研究が決定し、病院幹部職員の管理会議において勉強会を重ねて、十八年十月に独立行政法人への移行を管理会議にて決定した。

これまでの検討作業については、検討委員会等は設置せずに管理会議で検討している。

年金記録不備問題への対応

■玉城彰(民主クラブ)

一、年金記録不備問題への対応として、本市の納付記録の台帳保管状況。
二、資源ごみの個人抜き取り禁止条例の検討状況。

□市長・関係部長

一、国民年金保険料の徴収業務は、平成十四年四月以降は市町村から国に業務が移管され、本市保

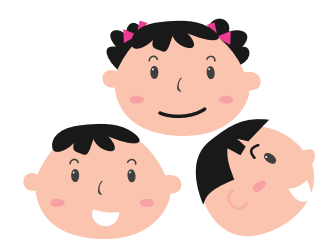
本市におけるデザイン政策

■上里直司(民主クラブ)

一、「那覇こどものためのデザイン事業」の今後の展望について伺う。
二、母子手帳、幼稚園、保育所れんらく帳等の表紙のデザインを公募する考えはないか。

□市長・関係部長

一、旧上下水道局庁舎跡三階に「那覇こどものためのデザイン室」を設置し、情報の集積・発信の場として、また子どもと親の居場所や交流の場として活用し、地域及び家



殉職自衛官への市長の見解表明

■唐真弘(安自由民主党)

去る三月三十日、鹿児島県知事から緊急患者空輸の要請を受け、ヘリコプターが那覇から徳之島へ向かったが、翌日、徳



殉職した自衛官の葬送式

□市長

この事故は、自衛隊の急患輸送に期待と感謝する県民・市民にとつて、深い悲しみとなった。私は、事故直後の四月

弱者いじめの資源ごみ抜き取り禁止条例

■我如古一郎(日本共産党)

一、資源ごみ抜き取り禁止条例制定は弱者いじめではないか。
二、公共交通行政について

□関係部長

一、市民と市の信頼関係により、協働で推進してきた、ごみ処理の秩序を維持するためには、早急に持ち去り行為に対する

介護の不正問題対策

■翁長俊英(公明党)

一、コムスの不正問題に関する本市への影響を伺う。
二、介護保険制度施行以降の本市内施設の不正の内容と、その対策を伺う。

□関係部長

一、二箇所の事業所について、指定更新までの間は、サービスを提供する見込みである。今後の対応として、利用者から相談があれば、介護事業所

記念植樹制度について

■金城徹(自民・無所属連合)

市民等を対象にした記念植樹制度の要綱が制定されているが、①どのような内容になっているか。
②記念植樹の金額十万円とのことだが、市民に利用しやすい料金設定なのか疑問であり見解を伺う。

□関係部長

①公園整備への協働精神



銘苅かりゆし公園での記念植樹

母子世帯への市営団地入居支援

■多和田栄子(社連会)

一、入居承継が出来ないと退去を求められた母子世帯があるようだが、母子家庭における入居支援等を伺う。
二、国保の十八年度決算は黒字だが、一世帯当たり約五千円の税増はなぜか。

□市長・関係部長

一、国から入居承継の認められる範囲が厳しく制限され、高倍率の応募もあり制限せざるを得ない。二十歳未満の子を扶養し

ハーブセンター事業の振興

■瀬長清(自民・無所属連合)

ハーブの栽培・生産は、JA沖縄の旧小緑農協の皆様が中心であるが、ハーブセンター事業の概要と本市の取り組み。

□関係部長

同事業は、広域連携等産地競争力強化支援事業で、JA沖縄が実施主体の国庫補助事業である。集出荷貯蔵機能を備えたハーブセンター一棟及びビニールハウス十棟を



JAおきなわの「ハーブセンター事業」-JAおきなわ〔写真提供〕-

一連の全県選挙の現状を問う

■山川典二(自民・無所属連合)

一、昨年十一月の県知事選、今年四月の参議院補選、七月実施予定の参議院選の①本県及び本市の執行費用②県知事選及び参議院補選の本市の有権者数と投票率を伺う。

□選管委員長・関係部長

二、那覇市歴史博物館の目標計画は達成されたか。
一、①県全体の合計執行予定額は約十一億四千九百五十二万円、うち本市の額は約一億九千二百七十三万円②県知事選二十

三万九千三百二十八人で六五・四六％。参議院補選二十四万二千五百一人で四七・四六％。
二、当初の年間入館者目標数の二万人を達成することができた。

害虫駆除での住民の安全確保を求める

■山内盛三(自民・無所属連合)
害虫駆除の実施内容及び取り組みの変遷を伺う。

□関係部長

平成十七年度は薬剤の重点散布地域二十七カ所、苦情等による散布二百十カ所、また、自治会等への噴霧器の貸し出し、薬剤等の支給を行っている。環境破壊、健康被害防止等の観点から、農林水産

高齢者の孤独死をなくす対策

■渡久地修(日本共産党)
高齢者の孤独死をなくすため、本市の一人暮らしの実態把握や安否確認等の実施。

□副市長・関係部長

一人暮らし高齢者数は、一万二千六百五十六人である。市内十二カ所の地域相談センターで、相談協力員と連携し、見守りの必要な高齢者宅を定期

文化財発掘調査での市民対応

■久高友弘(自由民主党)
一、祖慶家の骨壺の件と墓地の所有権に対する見解を伺う。
二、文化財課の一般市民への対応について伺う。

□教育長・関係部長

一、県においても、墓地の所有権に関して明確な確証は示していないが、

国保交付金の全額補填を国に要請せよ

■湧川朝渉(日本共産党)
過去の国の交付漏れの

省より定期的な農薬散布等の廃止の方針が示され、本市でも十七年度以降は定期的な薬剤散布を廃止し、職員の派遣は行っていない。
自治会、通会での薬剤の保管・管理等に危惧があれば、今後どのような対応が可能か検討していきたい。

また、地域支え合いマップづくりで、民生委員や自治会が高齢者の共有情報を得て見守り体制づくりを進めている。地域包括支援センターでは、民生委員が高齢者宅等を訪問し、生活・健康状況を確認するアンケート調査を実施している。

□市長・関係部長

厚生労働省に県を通して確認したところ、国の過去の算定様式に見落としがあることが判明した。平成八年度から十七年度までの交付金が過少に算定されて交付されており、その額は五億五千万円と

推計している。過去の交付漏れを請求する制度的補償はないが、ミスそのものは国も認めているので、それをしっかり主張し、他市町村も含め全体の問題になることから、国の仕組みを把握し要請していきたい。



国の算定ミスが記載された一連の新聞記事

学校でのアレルギー疾患対策

■喜舎場盛三(公明党)
食物アレルギーなどに悩む子どもが増加しているが、発作などを起こしたときの緊急措置や対策。

□関係部長

本市小中学校でのアレルギー疾患の子どもは、喘息が千三百八十一人、アトピー性皮膚炎が八百八人、アレルギー性鼻炎が千七百八十七人、ア

国保特別会計の今後の見通し

■座覇政為(そうぞう)
一、平成十八年度決算が約三億円の黒字見込みとなった理由について伺う。
二、一般会計からの繰入

は今後どうなるのか。
□関係部長
一、赤字を見込んでいたが、決算は国庫負担金の概算による超過交付等に

より、結果として単純収支では二億九千万円の黒字になる見込みとなった。二、今後の国保財政の健全運営及び市民の負担軽減を図る上で、一般会計

からの政策的繰り入れは必要なのであると考えている。同時に、収納率の確保に努め、税率を抑えるべく努力をしていきたい。

金城小学校通学区変更の考え方

■桑江豊(公明党)

金城小学校通学区変更問題の意見交換会で、保護者や地域住民からの通学路の安全性、通学距離・時間や地形上の指摘などの意見をどのように受け止め、問題解決を図るか。

□関係部長

去る四月十二日と六月五日の金城小学校での意

見交換会では、田原一丁目在住の保護者や地域住民を中心に通学区区域変更への不安な気持ちや厳しい意見など多数受けた。二、三年の間、児童数、学級数の推移を見守りながら、貴重な意見も参考にして、通学区区域の変更により適正規模が図れるか再検討したい。

早急な戦争遺跡の保存活用を要望

■平良識子(社社連合)

文化庁は十年以上前に文化財指定基準を改定し、戦跡もその項目に入れている。①本市の文化財指定基準の改定がいまだに

されていないのはなぜか。②市長として、第三十二軍司令部壕を中心とした戦争遺跡の保存活用について、県や市民と連携し、早急に取り組むべきと考



戦争遺跡としての保存活用が期待される第32軍司令部壕

分離・分割、地元優先発注の堅持を

えるが見解を伺う。
□市長・関係部長
①検討作業もほぼ完了し、

今年度中での改定を行いたいと考えている。②提言内容は大変重要である

ので、しっかりと県にも話し、関係者とも話し合いを進めていきたい。

■古堅茂治(日本共産党)

奥武山球場建設工事と新庁舎建設についても、分離・分割、地元優先発注とすべきではないか。

□市長・関係部長

本市の公共工事は、地元企業の育成、地域経済

の活性化や雇用確保の観点から、地元企業への優先発注と分離・分割発注を基本方針としており、効果的な施工が期待できる範囲内で今後とも基本方針のとおり実施していきたい。

新庁舎建設も基本姿勢を堅持しつつ、審議会答申を受けながら報告していきたい。

公共施設の屋上緑化状況

■興儀實司(自民・無所属連合)
環境浄化のため、屋上緑化に取り組んだ実績として公共施設の緑化状況。

□関係部長

学校を除く、緑化を実施している本市の主な公共施設は、本庁舎の屋上・壁面・ベランダ、銘苅庁舎や消防本部庁舎の屋上、西消防署庁舎、上下水道局庁舎や緑化センターの屋上・壁面等実施している。

その他の公共施設では、新都市地区のハローワーク屋上、那覇第二地方合同庁舎屋上・壁面等で実施の報告がある。
また、市内小学校三十



上下水道局庁舎の屋上緑化

転入者への自治会加入促進を

■渡久地政作(自民・無所属連合)
熊本県玉名市では、転入者へ市民課窓口で行政

区長を紹介し、地域の行事や自治会の加入について案内を行っている。自治会加入の促進にもつな

が、地域活性化のためには、転入者への自治会加入の促進にもつな

参考にした。本市においては、転入者への自治会長等の紹介は行っていないが、今後自治会長連合会と連携して自治会案内資料を作成し、配布するよう進めていく。

□関係部長

